

## 五 経済労働部

### 東京アンテナショップ運営事業費

48,539

施設の維持管理等に要する経費

- 1 場所 東京都港区新橋2丁目 新橋蔵前工業会館内  
 2 面積 1階 53.43坪、2階 95.72坪 計149.15坪  
 3 機能 物産販売・イベントスペース(1階)、飲食(2階)、観光案内・交流スペース(2階) 等

### 大阪事務所費

27,415

施設の維持管理等に要する経費

- 1 場所 大阪市西区江戸堀1丁目 肥後橋センタービル内  
 2 面積 1階 58.32坪  
 3 機能 交流ラウンジ、商談・各種相談コーナー、観光等情報提供コーナー、物産展示コーナー 等

### 紙産業研究センター維持運営費

61,186

施設の維持管理等に要する経費

- 1 場所 四国中央市妻鳥町  
 2 敷地面積 20,958㎡  
 3 延床面積 6,762㎡
- 4 施設概要  
 (1)管理研究棟 木造風RC3F 2,562㎡  
 (2)実験棟 木造風RC2F 1,927㎡  
 (3)研究交流棟 木造2F 2,184㎡  
 (4)付属棟 89㎡

### 商業基盤等施設整備事業費

68,696

中心市街地の活性化や商店街の魅力向上を図るため、商店街振興組合等が行う事業に助成する。

事業主体	道後商店街振興組合
事業内容	アーケードの改修
負担区分	国1/3、県1/3

### 観光地グレードアップ事業費

5,538

- 1 事業主体 上島町  
 2 補助対象施設 広域観光施設(中核施設、拠点施設、案内施設)、観光魅力増進施設等  
 3 県補助率 工事費の1/2以内(限度額10,000千円(広域観光中核施設は35,000千円))  
 10,000千円以内 1/2以内  
 10,000千円を超え100,000千円以内 1/3以内

### 勤労者福祉資金貸付事業費

320,784

1 育児・介護支援資金、自己啓発支援資金、教育資金

県	→	四国労働金庫	→	勤労者
貸付額	295,000千円	融資枠	590,000千円	
期間	1年	限度額	500~2,000千円	
利率	無利息	期間	5~10年	
○協調倍率	2倍	利率	年1.33%	

2 離職者緊急生活資金

県	→	四国労働金庫	→	離職者
貸付額	25,000千円	融資枠	50,000千円	
期間	1年	限度額	1,000千円	
利率	無利息	期間	5年	
利子補給	年1.03~1.54%	利率	年0.3%	
○協調倍率	2倍			

## 中小企業振興資金貸付金

36,470,000

### 1 融資制度

県	金融機関	中小企業者
預託額 36,470,000千円 期間 1年以内 利率 無利子	融資枠 68,850,000千円(新規分) 用途 運転、設備 限度額 12,000千円～120,000千円 期間 5か月～12年 利率 年1.2%～1.8%(保証付) 保証料 年0.80%～1.20%	

○協調倍率 2.1倍～4.8倍

○資金種別 (1)経営安定資金(一般) (2)経営安定資金(季節) (3)経営安定資金(小口)

(4)ニューフロンティア企業支援資金 (5)新事業創出支援資金

(6)経済変動対策資金

(7)輸入競合品製造事業者特別支援資金

(8)雇用促進支援資金

(9)災害関連対策資金

○制度改正 (1)経済変動対策資金の融資対象に中小企業再生支援協議会の支援案件を追加

(2)地域産業育成支援資金の廃止

## ○ 経営革新等設備導入支援事業費

1,748

(財)えひめ産業振興財団が行う貸与事業(割賦、リース)制度を利用する者への優遇措置(利子相当額の補給)に対する補助を行う。

1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団

2 対象事業者

(1)中小企業の創造的企業活動の促進に関する臨時措置法に基づく計画認定を受けた者

(2)中小企業経営革新支援法に基づく計画承認を受けた者

(3)アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金を受けた者等

3 補給率 割賦損料年2.75%のうち0.55%相当

4 補助率 県10/10

## 企業立地資金貸付基金積立金

1,246

基金運用益の積立

## 職業生活と家庭生活両立支援事業費

1,901

1 家庭にやさしい企業支援事業

(1)男性の育児休業取得促進助成事業

次世代育成支援対策推進法に基づき行動計画を策定した事業所で、男性従業員から最初の育児休業取得者(1か月以上)が生じた場合に助成(1事業所 100千円)

(2)介護短時間勤務等導入助成事業

介護のための短時間勤務制度等を就業規則に制度化し、最初の利用者が生じた場合に助成(1事業所 400千円)

2 在宅勤務制度普及セミナー開催事業

県内事業所の経営者及び管理職(30人)を対象としたセミナーの開催(年1回)

3 仕事と家庭を考えるセミナー開催事業

県内企業の人事労務担当者及び職業家庭両立推進者(100人)を対象としたセミナーの開催(年1回)

## ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費

8,256

育児や介護に係る負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営を支援する。

1 事業主体 松山市、今治市、新居浜市、松前町

2 助成対象事業

(1)センター事務局の運営

(2)会員に対する会議等の開催

(3)広報誌の発行等

3 補助期間 設置年度を含め3年間(17年度は経過措置)

4 補助率 県1/4(国1/2)(補助上限 人口20万人以上3,000千円、20万人未満1,500千円)

## 労働者福祉活動育成事業費

2,910

1 事業主体 (社)県労働者福祉協議会

2 事業内容

(1)勤労者社会貢献活動育成事業

ボランティア活動の支援

(2)勤労者生活環境調査事業

労働環境等に関するデータの収集・分析等による勤労者の職業生活及び家庭生活の設計支援

(3)勤労者介護福祉事業

健康講座、事例発表、介護教室、介護相談コーナー等の実施

(4)海外労働事情調査事業

先進国の労働事情に関する実地調査、意見交換

3 補助率 県1/2(ただし、(1)は県1/3)

## ものづくり人材育成支援事業費

2,070

ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組み、「ものづくり産業」の復権を図る。

1 愛媛マイスター認定制度

(1)愛媛マイスター選考委員会の設置(委員7人、年1回)

(2)愛媛マイスターの認定(技能検定最上級程度の技能・技術者、年5人程度)

2 県溶接技術コンクール開催事業

(1)開催時期 17年6月((社)日本溶接協会愛媛県支部との共催)

(2)競技部門 被覆アーク溶接、炭酸ガスアーク半自動溶接

3 ものづくり探検ツアーホームページ作成事業

(1)ホームページ作成協議会の開催(参加者15人程度、年1回)

(2)小中学生が楽しめるホームページを作成し、県のキッズページとリンク

## ◎ 今治地域造船業人材育成支援事業費

5,204

造船業の人材育成、技能継承のための職業訓練を行う今治地域造船技術センター(仮称)の運営費助成

1 対象者 会員の造船事業者従業員のうち造船関係業務未経験者及び初級者

2 訓練課程

・基礎科(2か月) 定員50人

・溶接科(1か月) 定員25人

・造船組立科(1か月) 定員25人

3 訓練内容 今治造船、新来島どつく内での認定職業訓練

(国1/2、県1/2)

## ○ 若年者自立支援型訓練実施事業費

15,184

高等技術専門校での訓練に加え、企業での研修や企業内実習訓練を実施することにより、若年者の就職促進を図る。

1 対象者 短大・専門学校・高校の中退者等で学び直しを希望する者(高卒未就職者等を含む)

2 訓練課程

・メカニカルエンジニア科(新居浜校) 定員10人

・情報システム科(松山校) 定員10人

3 訓練内容

1年6か月(施設内訓練3か月、企業研修と合わせ3か月、企業内OJT訓練と合わせ12か月)

(国10/10・1/2、県0・1/2)

## 高年齢者及び離転職者職業訓練対策事業費

12,893

高年齢者等離転職者の再就職の促進を図るため、専修学校等への委託により職業訓練を実施する。

1 委託訓練(造園科、自動車運転科) 定員33人

2 速成訓練(電気設備科、造園科) 定員22人

(国1/2、県1/2)

## 能力再開発訓練促進費

18,336

経済的負担を軽減し、公共職業訓練を受講することが容易になるよう、一定の要件を満たす、母子家庭の母、障害者等に対し訓練手当を支給する。

(国1/2、県1/2)

**職場適応訓練費**

6, 892

就職が困難な者に対して、事業所の業務に係る作業について訓練を行い、就職を容易にさせる。

区 分	計画人員(延べ)	事業所謝金	訓練手当	補助率
一般失業者	36人	876千円	4,651千円	国1/2、県1/2
雇用保険受給資格者	18人	438千円	-	国10/10

**離職者等職業能力開発事業費**

99, 591

離職者等を対象に、就職に結びつく専門的な知識、技能を修得させる訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。

1 一般訓練

区 分	新居浜校	今 治 校	松 山 校	宇和島校	計
OAビジネスコース(208時間)	70人	50人	60人	60人	240人
OA実務コース(208時間)	30人	20人	-	20人	70人
OA実務(ネットワーク管理)コース(312時間)	-	-	30人	-	30人
ITコミュニケーションコース(208時間)	-	-	30人	-	30人
OA事務コース(416時間)	-	30人	-	20人	50人
初級シスアド養成コース(312時間)	-	-	10人	-	10人
福祉住環境・CADコース(312時間)	-	-	10人	-	10人
ファイナンシャルプランナーコース(312時間)	-	-	10人	-	10人
保険税務実務コース(312時間)	-	-	10人	-	10人
計	100人	100人	160人	100人	460人

2 実習型訓練(委託訓練活用型デュアルシステム訓練)

区 分	新居浜校	今 治 校	松 山 校	宇和島校	計
医療事務実践コース(基本訓練3か月、実習訓練1か月)	10人	10人	10人	10人	40人

3 母子家庭等訓練

区 分	新居浜校	今 治 校	松 山 校	宇和島校	計
OA基礎コース(2か月)	-	-	20人	-	20人

(国10/10)

**障害者職業能力開発事業費**

66, 390

1 障害者職業能力開発モデル事業

- (1)対象者 知的障害者
- (2)実施場所 松山高等技術専門校分校(工業技術センター内に設置)
- (3)訓練内容 販売実務に関する訓練(商品管理、物流作業、接客の基礎知識・技能等)
- (4)訓練期間 1年(定員20人)

2 障害者の態様に応じた委託訓練事業

- (1)対象者 身体障害者等で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
- (2)実施方法 NPO法人等へ委託
- (3)訓練課程
  - ・OA処理科 3か月(定員20人)
  - ・実践能力習得科 3か月(定員30人)

(国10/10・1/2、県0・1/2)

◎ **精神障害者特別委託訓練事業費**

18, 309

精神障害者の職業訓練を実施し、精神障害者の雇用の促進を図る。

- 1 対象者 精神障害者で、公共職業安定所長の受講指示・推薦を受けた者
  - 2 実施方法 松山高等技術専門校が(社)県精神障害者福祉会に委託して実施
  - 3 訓練内容 基礎的労働能力や労働習慣等の訓練を行う導入訓練コースを経由後、食品加工・厨房サービスコースと販売実務コースに割り振り、訓練を実施
  - 4 訓練期間 2年(定員10人)
- (国1/2、県1/2)

**シルバー人材センター助成費**

8, 240

シルバー人材センター運営経費に対し助成する。

交付先 今治市、新居浜市、松山市、西条市、宇和島市、四国中央市

**小規模シルバー人材センター育成支援事業費** 3, 276  
 小規模シルバー人材センターの設置促進と機能強化を図るため、設置・運営経費に対し助成する。  
 1 交付対象 小規模シルバー人材センターの所在する市町  
 2 補助金額 市町が補助した額の1/3以内(下限100千円、上限1,000千円)  
 3 補助期間 3年以内

**(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費** 9, 000  
 1 交付先 (社)県シルバー人材センター連合会  
 2 補助対象 就業開拓推進事業、シルバー人材センター等設置促進事業、安全就業対策推進事業等  
 3 負担区分 県1/2(国1/2)

**パートタイム就業対策事業費** 3, 828  
 1 パートタイム就業等職業相談員の設置(2人)  
 今治・新居浜のパートサテライトに各1人  
 2 業務内容  
 職業相談、求人相談、雇用情報の収集及び提供

**大卒等就職支援ガイダンス事業費** 4, 191  
 1 大学等就職問題懇談会の開催  
 (1)構成 県内大学等、愛媛労働局、公共職業安定所、県等  
 (2)時期 17年6月  
 2 大卒者等合同就職面接会の開催  
 (1)時期 17年4月、10月  
 (2)場所 アイテムえひめ  
 (3)参加者 大学、短大、高専、専修学校等の18年3月卒業予定者等  
 県内約160企業(17年4月)、約110企業(17年10月)

**若年者就職支援センター事業費** 18, 975  
 若年者の雇用対策・人材育成を総合的に実施する拠点施設の運営経費  
 1 設置場所 松山市湊町3丁目 松山銀天街GET!4階  
 2 事業内容  
 ・就職相談、職業適性診断、合同就職面接会の実施  
 ・スキルアップセミナー、模擬面接会、グループ討論会の開催  
 ・大学が実施するガイダンスへの講師派遣、職場見学会の実施  
 ・中学・高校の就職担当者及び高校生の保護者に対する支援  
 ・県内企業が求める中堅・高度人材の育成  
 ・県内での起業及び新産業の創出を目指す人材の育成  
 ・実践力とリーダーシップを養成するインターンシップの実施  
 ・株式会社立大学と連携した高度専門人材の育成  
 ・若年者就職基礎能力速成講座の開催

○ **地域雇用創造促進支援事業費** 4, 511  
 創業や異業種進出を目指す中小企業が行う人材の確保・育成活動への支援措置などの雇用助成制度を周知するとともに、国の地域提案型雇用創造促進事業に取り組もうとする市町等を支援し、雇用情勢の改善を図る。  
 1 中小企業労働力確保対策  
 (1)創業・異業種進出人材確保助成制度周知セミナーの開催  
 (2)創業・異業種進出人材確保助成制度周知リーフレットの作成・配布  
 2 企業の雇用維持支援対策  
 雇用要請文・雇用助成金制度周知用リーフレットの作成配布  
 3 地域雇用創造促進の支援  
 市町等に対する指導・助言、国等関係機関との連絡・調整

## 訓練事業費

54, 503

離転職者・新規卒者等に、就業に対し必要な技能・知識を付与することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県内4か所(新居浜、今治、松山、宇和島)の高等技術専門校において職業訓練を実施する。

- 1 普通課程(1~2年) 6コース 定員120人
- 2 短期課程(6か月~1年) 10コース 定員250人
- 3 在職者(12~32時間) 8コース 定員755人  
(国10/10・1/2、県0・1/2)

## 国際見本市開催事業費

31, 680

- 1 事業主体 愛媛国際見本市協議会 4 負担区分 見本市等開催事業 県5/6  
(出展者自己負担1/6)
- 2 見本市等開催事業 育成・運営事業 県3/8  
(松山市1/8、会員企業等4/8)
  - (1)実施事業 えひめ国際産業フェア  
えひめ国際貿易商談会
  - (2)実施場所 アイテムえひめ
- 3 育成・運営事業

## ○ 環太平洋地域経済交流促進事業費

7, 193

- 1 経済交流ミッションの受入
  - (1)受入対象 海外からの対日ミッション、若しくは海外政府の要人等
  - (2)支援内容 航空運賃、宿泊費等
- 2 在日海外公館、貿易促進機関等との連絡調整
- 3 上海地域輸出促進商談会開催事業
  - (1)開催場所 上海市
  - (2)参加企業 県内企業20社、上海企業100社程度
- 4 貿易取引促進研修支援事業
  - (1)事業主体 (社)県産業貿易振興協会
  - (2)研修対象者 県内企業の貿易実務担当者等
  - (3)研修内容 輸入取引実務、輸出取引実務、商業英語研修、各コース定員30人
  - (4)負担区分 県1/3(協会1/3、自己負担1/3)

## ○ グローバルチャレンジ支援事業費

3, 218

- 1 海外ビジネス・ファーストステップ支援事業
  - (1)相談会 海外取引を始めようとする中小企業者を対象とした相談会(東・中・南予)
  - (2)商談会 在日公館等の商務担当者を招いた展示商談会(東京)
- 2 グローバルビジネス・スタートアップ支援事業
  - (1)対象者 貿易取引、対外・内投資等、海外との商談ニーズを有する県内企業
  - (2)事業内容 現地関心企業の発掘、情報収集・提供、個別商談のアレンジ等
  - (3)実施方法 日本貿易振興機構(ジェトロ)へ委託
- 3 海外見本市チャレンジ支援事業
  - (1)対象者 海外への新規販路開拓を図ろうとする県内中小企業・組合
  - (2)事業内容 海外で開催される国際見本市への出展支援
  - (3)補助率等 1/2以内(補助限度額500千円)

## FAZポート振興事業費

3, 067

FAZ構想の中心となる松山港利用促進協議会への支援を行う。

- (1)目的 松山港の定期貨物航路の維持拡大と港湾振興を官民一体で推進する。
- (2)構成 県、松山市、商工・農業団体、物流・製造業者等
- (3)事業内容 国内ポートセールス(東京、大阪、四国、中国、九州地区)、  
海外ポートセールス(中国、韓国、台湾)、松山港のPR

## 愛媛県産業国際化推進費

681

松山港を中心とするFAZ地域を拠点とした本県産業の国際化を推進するための事業及び施策を検討する。

- 1 事業内容 愛媛FAZ推進協議会の運営
- 2 開催回数 2回

**愛媛貿易情報センター運営費**

15,512

- 1 場所 アイテムえひめ内
- 2 職員 3人(所長、事務職員2人)
- 3 事業内容 海外経済情報提供、経済貿易セミナー、輸入品見本市出展、対日商談ミッション受入 等

**愛媛FAZ支援センター運営費**

12,840

- 1 事業主体 日本貿易振興機構(ジェトロ)
- 2 職員 アドバイザー1人、アシスタント1人
- 3 事業内容 ・国際情報の提供  
・個人輸入カタログ展示相談、貿易・投資相談 等

**経済諮問会議開催事業費**

601

企業関係者等の生の声をタイムリーに産業政策に反映させるため、知事など幹部が県内各地に出向き、幅広い観点から県経済の活性化について意見を求める。

- 1 実施場所等 四国中央市、今治市、八幡浜市で各1回
- 2 参加者 新分野進出等に前向きな企業関係者等

**新規成長ビジネス創出等支援事業費**

51,200

新会社や事業所の開設等に必要な初期的経費等を助成し、創業や企業立地を促進する。

- 1 対象者 個人又は県内に事業所を有する中小企業者で、県内で新たに事業を開始しようとする者又は県外からの進出企業(新規常用雇用者2人以上)
- 2 対象事業 対象事業は、製造業及び情報サービス業に係る事業であって、新規性・市場性等が認められる次のいずれかに該当するもの  
・「医療・福祉」「情報通信」「環境」「バイオテクノロジー」の新規成長4分野における創業  
・愛媛資源(農林水産物及びその加工品)を活用した創業  
・その他著しく新規性及び市場性等が認められる事業に係る創業  
・上記分野に係る県外企業等の新規立地
- 3 対象経費 ・事業用資産の取得費(土地、建物の取得費は除く)及び賃貸料  
・新会社の設立及び事業促進に要する初期的経費  
・上記に付帯する経費
- 4 補助率等 対象経費の1/2(補助限度額 2,000千円以上~10,000千円以下)

**企業間連携促進事業費**

2,625

県内の企業同士あるいは大学や公設試験場等とのコラボレーションによる新製品開発や事業化を促進するため、「ビジネスマッチング2005」を開催することにより、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、県内経済の活性化に資する。

- 1 時期 17年10月頃
- 2 場所 アイテムえひめ
- 3 参加者 シーズ企業:先端的で競争力のある素材や技術等を持つ企業・大学等(15~20団体)  
ニーズ企業:新製品開発や新分野展開に意欲のある企業(150社程度)
- 4 内容  
(1)製品・技術等交流会(シーズ企業からのプレゼンテーション、個別説明や情報交換など)  
(2)商品化・新事業化相談会(交流会場内にコーナーを設置し、プロジェクトマネージャー等が支援)  
(3)個別研究会等への支援(シーズ企業ごとに行う個別研究会等で流通・販路開拓などの相談を実施)

**◎ えひめプロダクト販売促進支援事業費**

8,090

県の支援により県内企業が開発した新製品やサービスを広くPRする展示・説明会を開催するとともに、県の機関が試験的に発注し、評価する制度をつくり、販売促進を支援する。

- 1 えひめプロダクト販売促進展示会(仮称)の開催  
(1) 時期 17年6~7月頃  
(2) 場所 アイテムえひめ  
(3) 参加者 出展企業30社、公共団体・民間企業の発注担当者
- 2 トライアル発注制度の実施  
(1) 対象製品 新規性や独創性が認められ、販売開始から概ね2年以内の製品  
(2) 発注方法 発注審査委員会で審査して、対象製品を決定

## 未来型知識産業創出支援事業費

81, 178

創造的知識を生かして事業を起こそうとする個人や新たな事業分野への進出を目指す既存企業等に対する支援を行う。

### 1 アクティブ・ベンチャー支援事業費補助金

#### (1)一般募集枠

- ・対象者 県内に事業拠点を設け、新たに事業を開始する者(大学等在学中の者を含む)  
県内で創業後3年以内の中小企業者  
新たな事業分野での活動を目指す県内の中小企業者

- ・補助限度 30,000千円/年(補助期間2年以内)

#### (2)ミニベンチャー枠

- ・対象者 県内に事業拠点を設け新たに事業を開始する者(大学等在学中の者を含む)など
- ・補助限度 2,500千円/件

#### (3)対象経費 研究開発、市場調査、市場開拓経費

#### (4)補助率 10/10以内

#### (5)収益納付 収益が生じた場合は補助金額を限度に全部又は一部を納付(開業後5年間)

### 2 事業評価審査会

#### (1)委員の構成 産業界5人、大学等5人、特別委員(技術内容に詳しい専門家)

#### (2)開催時期 18年3月(次年度の補助対象を決定)

### 3 専門家による経営・経理指導

## 中小企業技術革新支援事業費

20, 719

中小企業経営革新等支援事業費補助金(技術開発枠)

#### (1)補助対象 創造法又は中小企業新事業活動促進法に基づく計画の知事認定を受けた事業者

#### (2)対象経費 新製品・新技術の研究開発・事業実施に要する経費

#### (3)補助率 国1/3、県1/3(限度額30,000千円)

## バイオ産業創出支援事業費

17, 378

愛媛大学における無細胞生命科学工学の研究成果を県内の産業に結び付け、地域経済を活性化するための取り組みを推進する。

### 1 県バイオ産業創出支援会議

#### (1)構成 知事、愛媛大学関係者、産業界代表 7人

#### (2)任務 各種創出支援策の企画・調整など重要事項の審議

#### (3)回数 年1回

### 2 研究開発プロジェクトチーム

試験場名	研究テーマ
工業技術センター	無細胞タンパク質合成系を用いた免疫寛容抗原作成研究
衛生環境研究所	無細胞タンパク質合成系によるウイルスタンパク質の発現とウイルス診断法の開発
畜産試験場	無細胞タンパク質合成系を活用した牛妊娠認識物質の合成等に関する研究
農業試験場	原料小麦の改良技術の研究

### 3 支援・創出プロジェクトチーム

#### (1)バイオ関連企業の誘致等に向けた企業訪問等の実施

#### (2)「プロテイン・アイランド・松山 国際シンポジウム2005」の開催

## えひめ食品関連産業振興事業費

12, 828

食品関連産業の振興のため、高級品市場に向けた販路開拓を促進するとともに、バイヤーと連携した「売れるモノづくり」のための食品関連産業の高付加価値展開、取引推進体制の構築を支援する。

### 1 事業内容

#### (1)首都圏・近畿圏販路開拓支援事業

首都圏・近畿圏高級スーパーマーケット・食品商社バイヤーとの商談会等開催

・県外事務所商談会開催(東京・大阪事務所で商談会を各2回開催)

・展示会出展(食品商社、業界団体展示会に3回出展)

・県外スーパー連携型試験販売調査(大阪地区で4回開催)

#### (2)連携型新商品開発・流通体制支援事業

商談会参加バイヤーの提案・要請に基づく、大都市向け食品流通・開発体制づくりに向けた研究活動の支援

### 2 委託先 県中小企業団体中央会



- ◎ 南予地域密着型ビジネス創出緊急支援事業費 21, 515  
 中核企業の撤退・縮小が相次ぐ南予地域において、地域住民自らが地域資源やニーズを掘り起こし  
 ビジネスとして展開する地域密着型ビジネスの創出を支援する。
- 1 コーディネーターの設置
    - (1) 設置場所等 南予に1人設置して相談窓口を開設
    - (2) 委託先 (財)えひめ産業振興財団
  - 2 ワークショップの開催
    - (1) 開催場所 南予地域(2か所)
    - (2) 対象者 地域密着型ビジネスに興味のある者 各20人程度
  - 3 ビジネスを立ち上げようとする団体等に対する助成
    - (1) 対象経費 店舗等借上料、商品開発費等の事業立ち上げに必要な経費
    - (2) 補助率等 県1/2(補助限度額1,000千円)

創業・経営基盤強化総合支援事業費 70, 621

県内企業の自律的発展と雇用拡大のため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、新事業の  
 創出を促進する。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
  - (1) 支援体制整備事業(プロジェクトマネージャー、サブマネージャーの配置等)
  - (2) 新事業創出支援体制連携強化事業(ビジネスサポートオフィスの運営、支援機関連絡会議の開催)
  - (3) 産業支援人材発掘・育成事業(インキュベーションマネージャー養成研修への派遣)
  - (4) 新事業資源発掘交流連携事業(異業種間の連携促進、創業に関する公開講座の開催等)
  - (5) 新事業推進企画・調査事業(商品化新事業化可能性調査、販路開拓マーケティング調査の実施)
  - (6) インキュベーターマネージャー設置事業
  - (7) 産業集積・技術シーズ発掘・活用事業(福祉用具アイデアコンテスト実施、開発業者とのマッチング支援)
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

地域中小企業支援センター運営事業費 18, 000

- 1 事業主体 商工会議所等
- 2 事業内容
  - (1) 創業希望者に対する指導・助言(窓口相談(コーディネーター1人)、専門家による特別相談)
  - (2) 国、県等の支援制度やマーケティング、技術動向などに関する情報提供
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

高度IT人材創出・育成事業費 5, 441

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 研修内容(各コース定員20人)

技術分野	研修講座名	日数	定員
システム設計	OMG認定UMLコース	2	20
データベース	Oracle 10g管理クイック・スタート	2	20
	Oracle 10g入門SQL基礎 I	3	20
セキュリティ	MCA Securityコース	3	20
情報処理技術者	ソフトウェア開発技術者対策講座	5	20
	テクニカルエンジニア(ネットワーク)対策講座	5	20
	基本情報処理技術者対策講座	7	20
4分野	7講座	27	140

- 3 負担区分 県1/2、受講者1/2

◎ 情報通信関連創業者支援事業費 17, 658

産業情報センター2階のマルチメディアソフト制作体験室などを、インキュベートルーム等に改修し、  
 情報通信関連創業者の支援をワンストップで行える体制を構築する。

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
  - (1) (財)えひめ産業振興財団産業情報センターによる支援コーディネート
  - (2) NPO法人ITC愛媛による支援(ITコーディネーターによる相談支援、研修会の開催等)
  - (3) 工業技術センター機械電子研究部門による技術的支援

**産業情報センター情報化支援事業費**

7, 792

- 1 事業主体 (財)えひめ産業振興財団
- 2 事業内容
  - (1)支援体制円滑化事業
    - ・経営動向分析調査、インターネットによる経営動向分析情報の提供等
  - (2)支援機関等連携(人材交流強化)促進事業
    - ・地域、ブロック単位等で開催する中小企業支援機関会議への出席
- 3 負担区分 国1/2、県1/2

**産業財産権流通・活用支援事業費**

2, 997

- 1 事業主体 (社)発明協会県支部
- 2 事業内容
  - (1)特許流通支援巡回相談の実施
  - (2)特許電子図書館情報の提供、指導・相談、先行技術調査等特許情報の活用支援
- 3 実施体制 特許流通アドバイザー、特許情報活用支援アドバイザー各1人

**中小企業経営革新支援事業費**

9, 868

- 中小企業経営革新支援事業費補助金(経営革新枠)
- (1)補助対象者 中小企業経営革新支援法又は中小企業新事業活動促進支援法に基づく計画の知事承認を受けた事業者
  - (2)対象経費 販路開拓、人材養成に要する経費
  - (3)補助率 国1/3、県1/3

**地場産業ステップアップ支援事業費**

4, 168

地場産業の振興を図るため、事業協同組合等が行う事業に助成する。

## 1 事業概要

事業主体	菊間町窯業協同組合	大島石協同組合
事業内容	菊間防災瓦の販路開拓のための見本市出展	ペット墓等新製品の販路開拓のための見本市出展

- 2 負担区分 県1/2(実施主体1/2)

**今治地域タオル産業総合支援事業費**

19, 179

今治地域特定中小企業集積活性化計画に基づき、タオル及び関連産業の活性化を図る。

- 1 関連機関支援強化事業(国1/2、県1/2)
  - (1)今治繊維リソースセンター
    - ・集積活性化戦略会議の開催、新製品のPR等
  - (2)繊維産業試験場
    - ・新製品開発の技術指導及び機能性評価
  - (3)今治地域地場産業振興センター
    - ・生産から消費までのシステム全体の効率性を高める(SCM導入)研究会の開催
- 2 活性化計画支援事業(国1/3、県1/3)
  - 四国タオル工業組合
    - ・新製品等のジャパンクリエーションへの出展
    - ・新製品の販売先調査
- 3 地場産業等活力強化事業(県1/3)
  - 四国タオル工業組合
    - ・大消費地におけるタオルフェアの開催
- 4 活性化計画指導等事業(国1/2、県1/2)
  - ・活性化計画の趣旨の啓蒙・指導等

**下請企業振興事業費**

39, 154

- 1 (財)えひめ産業振興財団補助金
  - (1)事業内容
    - ・支援体制整備事業(下請取引あっせん、オンライン設置等)
    - ・人材育成・情報提供等事業(発注情報収集・提供、広域商談会開催、地域見本市への出展等)
  - (2)負担区分 国1/2、県1/2(人件費等 県10/10)
- 2 その他県事業
  - ・下請担当者連絡会議への出席

## 21世紀えひめの伝統工芸大賞事業費

856

- 1 対象作品 県指定伝統的特産品(かまぼこを除く)23品目及びこれに準ずる新たに生まれた工芸品で商品価値が高く、今後需要拡大が期待できるもの
- 2 対象者 営利を目的として製造している県内在住の個人又は県内事業所に勤務している個人
- 3 表彰
  - ・21世紀えひめの伝統工芸大賞(500千円×1点)
  - ・21世紀えひめの伝統工芸優秀賞(50千円×1点)
  - ・各マスコミ社長賞(5点) ・奨励賞(5点)
- 4 審査員 13人(デザイナー、パイヤー、マスコミ代表)
- 5 展示場所 県庁、東京アンテナショップ、大阪事務所等

## 中小企業団体中央会補助金

167,660

- 1 人件費 指導員、職員
- 2 事業内容 組合等指導事業、地域産業実態調査事業、組合等情報提供事業等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 国1/2・1/3、県1/2・1/3、受益者0・1/3

## 小規模事業指導費補助金

1,974,405

- 1 補助対象 商工会(48)、商工会議所(11)、商工会連合会
- 2 事業内容 経営指導、広域連携(合併推進)事業等
- 3 負担区分 人件費等 県10/10、事業費 国1/2・0、県1/2・10/10

## がんばる商店街支援事業費

11,700

商店街が実施するにぎわい創出事業や環境改善事業への支援

- 1 事業主体 市町(事業実施主体 市町、商店街振興組合等)
- 2 事業内容
  - (1)にぎわい創出事業(商店街イベント事業、商店街共同事業、小売商業振興IT関連事業)
  - (2)街なか快適化事業(建造物等保全事業、ミニ環境整備事業、アーケード撤去事業)
- 3 補助率 1/2・1/3

## 商店街等活性化事業費

12,600

商店街の活性化・個性化や街全体としての快適性の向上等を目指した地元事業者の取組みを支援する。

### 1 事業概要

事業主体	松山大街道、大街道中央、松山銀天街第一、 松山銀天街の各商店街振興組合	宇和島商工会議所
事業内容	商店街交流拠点整備事業 (15~17年度)	商店街交流拠点整備事業 (16~18年度)

- 2 負担区分 国1/3、県1/3

## 中心市街地活性化基金事業費

3,350

中心市街地活性化法に基づきTMO(タウンマネージメント機関)が行う商店街の活性化事業を基金運用益と県補助金で支援する。

- 1 基金 中心市街地活性化基金6億円((財)えひめ産業振興財団内)
- 2 事業費 6,700千円(基金運用益3,350千円、県補助金3,350千円)
- 3 事業内容 財団が、タウンマネージメント機関(商工会議所等)の行う事業に助成
  - ・地域住民、商業関係者等のコンセンサス形成事業
  - ・広域ソフト事業
  - ・事業設計・調査・システム開発事業

## 大型店立地対策事業費

7,241

大規模小売店舗立地法の適正な運用を行うため、第三者で構成する審議機関等の運営と、大型店立地予定地周辺の環境影響調査等を実施する。

- 1 大型店立地審査事業
  - (1)大規模小売店舗立地審議会の運営(委員12人、年6回開催)
  - (2)大型店立地審査会の運営(庁内関係課長による届出内容等審査)
- 2 大型店周辺地域環境影響調査事業
  - 交通量・騒音現況調査・交通渋滞シュミレーション調査

### 中小企業融資円滑化推進費

69,425

県信用保証協会が県制度融資に係る保証承諾を行う際の保証料減収分を補い、中小企業融資の円滑化を図るとともに、保証協会の財務基盤を安定化するため、補助金を支出する。

・保証料補助金

一般保証料率と県制度融資に係る保証料率(0.15~0.55)の差額分の1/2を補填  
(県1/2(国1/2))

### 小規模企業等設備貸与事業等円滑化準備資金補助金

16,400

(財)えひめ産業振興財団が行う設備貸与事業等について、貸倒の発生に備えて積み立てる貸倒引当金に対して助成し、財団の経営基盤を強化する。

- 1 小規模企業者等設備貸与事業の円滑化に対する補助 12,755千円  
(国1/2、県1/2)
- 2 中小企業機械類貸与事業の円滑化に対する補助 3,645千円  
(県10/10)

### 貸金業指導強化等推進事業費

4,277

貸金業規制法に基づく登録事務、貸金業苦情相談コーナーの運営及び検査の強化を図るとともに、「県ヤマ金融被害等防止対策連絡会議」で決定された貸金業利用適正化等に係る啓発活動等を強化する。

- 1 貸金業者の登録事務等
- 2 貸金業者の立入検査
- 3 (社)県貸金業協会への指導事業委託
- 4 貸金業苦情相談コーナーの運営
- 5 消費者金融利用適正化の啓発活動

### 企業立地促進事業費

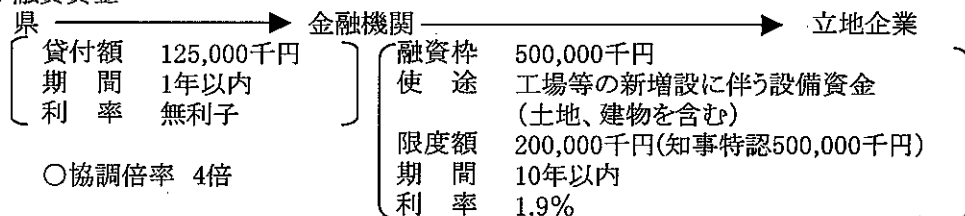
525,348

企業立地促進要綱等の優遇措置に基づく奨励金、雇用促進助成金及び融資資金の必要見込額

#### 1 奨励金等

奨励金	142,154 千円
リース奨励金	122,694 千円
雇用促進助成金	135,500 千円
計	400,348 千円

#### 2 融資資金



### 企業誘致推進費

3,840

雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 1 企業訪問・工業用地現地案内等の実施
  - ・企業訪問、工業用地現地案内、金融機関等との情報交換等
- 2 企業誘致連絡会議の開催
  - ・市町、経済団体等の関係者による企業誘致情報の共有、連携強化(松山市、年1回)
- 3 県外経済人懇談会の開催
  - ・県出身財界人等との意見交換会の開催(大阪、年1回)
- 4 企業誘致パンフレットの作成
  - ・企業誘致パンフレットの作成(2,000部)

### 地域基幹産業基盤強化特別支援事業費

100,000

四国中央市が、工業用水料金の低減を通じ地域の基幹産業の基盤強化を図ることを目的として水道局に助成する事業に対し支援する。

- 1 補助対象事業
  - 四国中央市が、工業用水料金の低減を通じた、紙・パルプ関連産業の維持・振興のために支出する経費
- 2 補助要件等
  - (1)工業用水料金が経済産業省の基準料金の上限を超過するなど、受水企業の負担増大によって基幹産業が地域間競争力を失う恐れがあること
  - (2)支援する産業の、地域経済に占めるウエイト及び影響が大きいと認められること等
- 3 補助率
  - 四国中央市の負担額の1/2以内(限度額100,000千円)

- 産学官連携推進事業費 17, 100
  - 1 産学官連携共同研究推進事業
    - (1)産学官連携連絡会議開催事業(コーディネーター等の連絡会議の開催)
    - (2)中小企業訪問等技術支援事業(中小企業訪問等による情報収集・技術紹介)
    - (3)産学官連携共同研究開発事業(産学官が共同で行う研究に対する助成)
    - (4)受託研究事業(企業からの要望に応じて公設試験場が研究の受託)
  - 2 産学官連携活動支援事業
    - (1)事業主体 (財)えひめ産業振興財団
    - (2)事業内容 大学発ベンチャー事業に助成
    - (3)補助率 県10/10

- 愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費 12, 200
  - 1 共同研究事業
 

「インテリジェント材料創製及び紙との複合化技術に関する研究」をテーマに、紙産業研究センターにおいて、紙パルプ関連企業等と共同研究を実施
  - 2 可能性試験
 

工業技術センター及び紙産業研究センターが主体となり、ナノテク・材料等に関する新技術の実現可能性を探るための可能性試験を実施  
(財源:地域科学技術振興事業費補助金を充当)
  - 3 運営委員会等補助
    - (1)実施主体 (財)東予産業創造センター
    - (2)事業内容 運営委員会の開催、技術リサーチ研究会の開催

- ◎ 技術開発プロジェクト育成事業費 5, 696

新製品の開発や新規産業の創出を推進するため、これからの愛媛を担う技術開発プロジェクトを発掘・育成し、競争的資金の獲得及び獲得後の研究開発支援を行う。

  - 1 技術開発プロジェクト育成委員会の開催
    - (1)任 務 競争的資金の獲得・事業化に必要な助言や評価、プロジェクトのブラッシュアップ
    - (2)開催回数 3回
  - 2 プロジェクトプロデューサーの設置
    - (1)任 務 技術シーズ・ニーズの発掘、研究者間の調整、構想のとりまとめ、フォローアップ等
    - (2)配 置 産業創出課に非常勤嘱託として配置

◎ 工業技術センター試験研究のうち、主なもの

- ニッケル合金の焼結技術開発研究費 1, 231  
 金型の長寿命化を図るため、耐磨耗性に優れたニッケルと超硬金属の複合体を開発
- UDパッケージ開発研究費 1, 163  
 ユニバーサルデザインモデル事業として、ガラスボトルのパッケージの開発
- 低価格酒高品質化技術研究費 1, 504  
 精白度の低い米を原料にした低価格酒にも利用できるEK-1酵母の改良

◎ 繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの

- シボ利用新タオル生地開発研究費 1, 174  
 生地表面の凹凸状の柄(シボ)を使った様々な外観を持つアパレル向けタオル生地の開発
- UVカット機能向上織物製品開発研究費 1, 165  
 UVカット機能を向上させたタオル製品の開発

◎ 紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの

- 環状オリゴ糖利用機能紙開発研究費 1, 346  
 包接機能を有する環状オリゴ糖を利用した高付加価値の機能性繊維の開発
- 製紙スラッジ焼却灰を利用した環境浄化材料の開発研究費 1, 324  
 幅広い環境浄化材料を合成すると同時に、高品質のゼオライト合成技術を開発

◎ 窯業試験場試験研究のうち、主なもの

古色調いぶし瓦開発研究費 燻化条件等の影響解明による任意のいぶし光沢を得る技術の確立	1, 210
微粉碎杯土による強化砥部焼開発研究費 杯土原料の微粉碎化による薄くて十分な強度を有する砥部焼の開発	1, 206

工業系試験研究機関一般開放事業費 704

- 1 技術紹介事業  
研究成果展示発表会、普及講習会の開催及びホームページによる情報提供
- 2 紙産業体験学習開催事業  
紙産業研究センターにおいて体験学習を年6回開催

○ 韓国経済・観光交流推進事業費 10, 252

- 1 事業主体 愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
- 2 事業内容
  - (1)就航10周年記念モニターツアーの実施
  - (2)韓国旅行社・マスコミの招へい
  - (3)愛媛旅行商品の販売促進 等
  - (4)韓国人旅行者専用無料送迎バスの運行(17年4月～18年3月)
  - (5)就航10周年記念韓国国際観光展示会出展(17年6月 ソウル市)
- 3 負担区分 県3/4・1/2、松山市1/4・1/2

中国人旅行者誘致促進事業費 6, 008

- 上海・松山間の国際定期航空路線の開設を機に、中国からの観光客誘致に取り組む。
- 1 中国での愛媛の観光セミナー開催・セールスコール
    - (1)実施時期 17年夏(上海市、杭州市)、秋(上海市、南京市)
    - (2)事業内容 中国側政府観光機関表敬訪問、観光事情説明会の開催
  - 2 中国旅行社・マスコミの招へい
    - (1)実施時期 年2回(夏、秋)
    - (2)招へい者 上海市、江蘇省、浙江省の訪日団体旅行取扱旅行会社及びマスコミ 各回10人

国際観光テーマ地区推進事業費 4, 394

愛媛、広島、山口3県で形成する「国際観光テーマ地区」への外国人観光客の来訪促進

- 1 瀬戸内国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
  - (1)旅行費用低廉化事業及び外客誘致事業
    - ・旅行社、マスコミ等の招へい
    - ・ウェルカムクーポン事業 等
  - (2)中国観光客来訪促進事業
    - ・国際観光展出展、PR素材の作成 等
- 2 県国際観光テーマ地区推進協議会実施事業
  - ・研修会の開催、在日外国人向けショートトリップの実施 等

四国観光立県推進事業費 40, 000

- |   |  |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1 四国4県・JR四国共同事業           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)事業主体 四国観光立県推進協議会</li> <li>(2)負担割合 四国4県、JR四国 各1/5</li> <li>(3)事業内容               <ul style="list-style-type: none"> <li>・宣伝活動(マスメディア活用事業等)</li> <li>・誘客促進(エージェントタイアップ事業等)</li> <li>・広域観光ルートプログラム整備</li> <li>・国際観光推進(旅行社、マスコミ招へい)</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>2 愛媛県事業           <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会</li> <li>(2)負担割合 県、市町、民間 各1/3</li> <li>(3)事業内容               <ul style="list-style-type: none"> <li>・宣伝広告事業</li> <li>・誘客促進事業</li> <li>・受入体制整備事業</li> </ul> </li> </ol> </li> </ol> |
|---|--|

瀬戸内中央・水軍観光ルート推進事業費 543

瀬戸内海海域における水軍ゆかりの史跡文化財等を中心に、広域的な周遊観光ルートの確立及び宣伝・整備を進め観光客の誘致を図る。

- 1 事業主体 瀬戸内中央・水軍観光ルート協議会
- 2 事業内容
  - ・クルージング船とバスを利用した「水軍探訪の旅」のPR
  - ・ホームページによる情報発信

### 伊予観光大使制度運営事業費

1,867

本県にゆかりのある方々に「伊予観光大使(いよかん大使)」を委嘱し、本県の観光・イベント情報のPR活動や観光・物産に関する意見・提言を求める。

- 1 対象者 本県に関心と愛着を持ち、全国に観光情報を発信することが期待できる者  
2 任期 2年

### えひめロケーション誘致推進事業費

6,446

えひめフィルム・コミッションの効果的な事業展開を行い、映画・テレビ等の誘致・支援による観光PRを行う。

- 1 事務局 県観光課  
2 活動内容 ・ロケ情報専門誌を活用した県内ロケ地等の視察記事掲載  
・映像製作関係者に対するPR活動の実施  
・嘱託職員の配置 等

### ○ インターネット観光情報発信事業費

1,345

観光ホームページの運営に加え、携帯電話に対応した観光情報提供システムを構築する。

- 1 委託先 (社)県観光協会  
2 委託内容 ・「県観光情報トラベル愛媛」の運営  
・携帯電話対応・観光情報提供システムの構築

### ◎ 南予観光まちづくり推進事業費

8,757

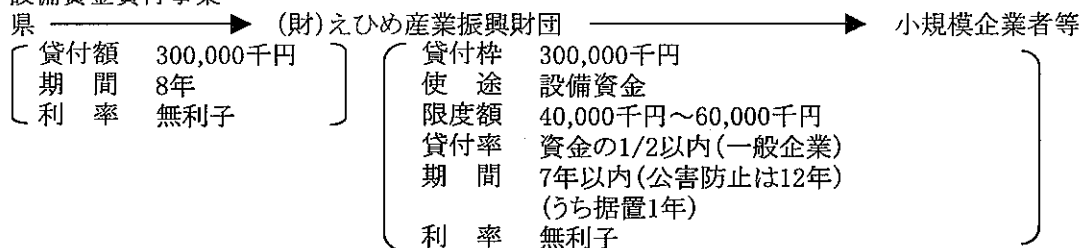
町並博の成果を継承し、南予地域の持続的な観光振興に取り組むため、引き続き住民参画手法によるグループの育成とブラッシュアップを図るとともに、誘客促進の具体化に取り組む。

- 1 南予地域観光交流推進事業  
(1)南予地域ネットワーク化促進事業  
・住民グループ交流研修会の開催、観光交流情報拠点の整備  
(2)広報・誘客促進事業  
・携帯端末対応ホームページの運営、南予誘客促進パンフレット作成  
(3)南予町並アート推進事業  
・大洲市(竹製の大提灯)、内子町(和紙と書の行灯)、西予市(おイネクラフト行灯)  
・その他南予5市町での町並アート企画立案  
(4)事業主体 南予広域連携観光交流推進協議会(県1/4 市町3/4)  
2 住民グループ育成・支援事業  
(1)住民座談会の開催等を通じて、20グループを育成  
(2)住民グループが実施する体験・交流プログラムの形成に向けた助言・指導

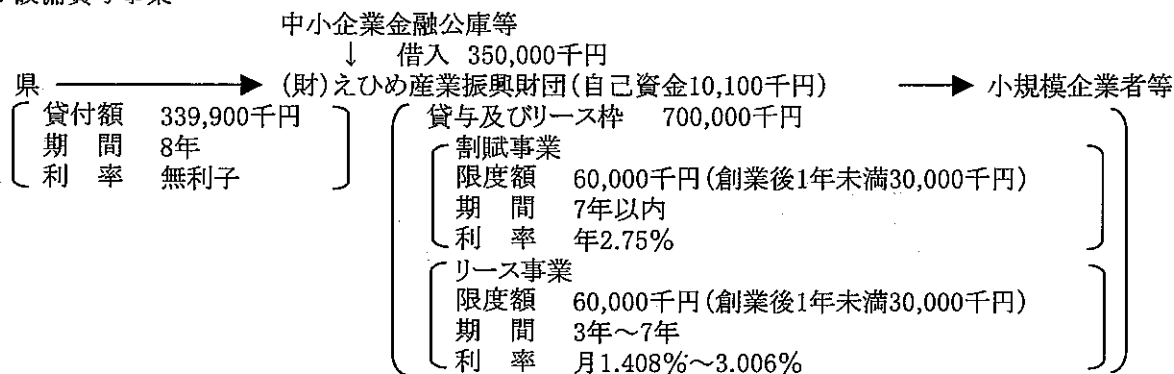
小規模企業者等設備導入資金貸付事業費(特別会計)

639,900

1 設備資金貸付事業



2 設備貸与事業



中小企業機械類貸与事業費(特別会計)

100,000

